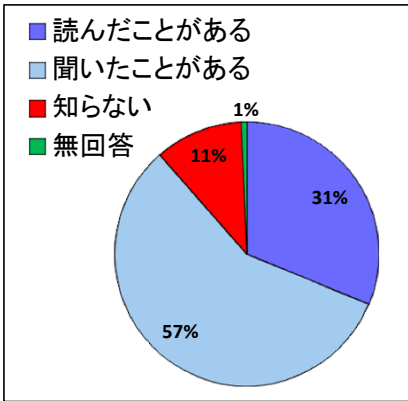


# 平成30年度愛媛県原子力防災訓練アンケート結果等（住民・参加機関）

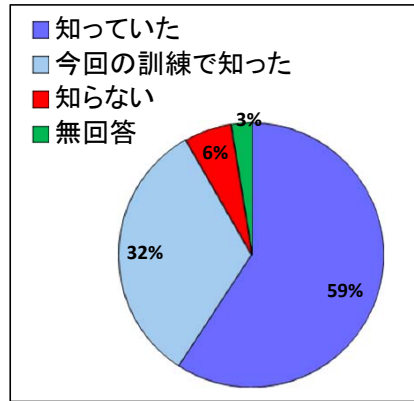
## ○アンケートにおける住民からの意見

【住民アンケート結果】訓練参加者172人、アンケート回答者157人（伊方町103人、八幡浜市54人）

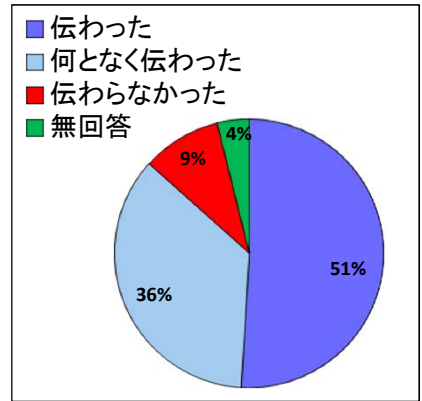
Q1 愛媛県広域避難計画を知っていますか



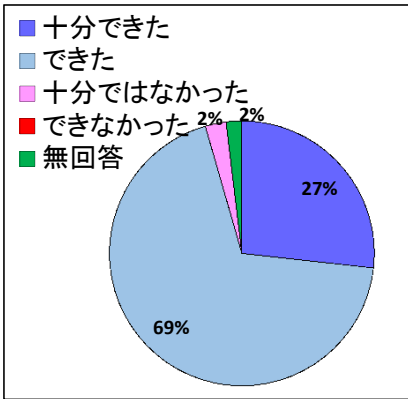
Q2 原子力災害時の避難方法を知っていますか



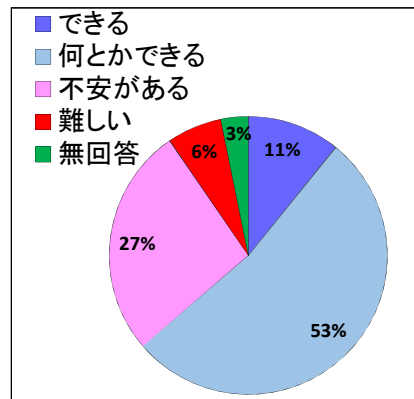
Q3 住民広報は確実に伝わりましたか



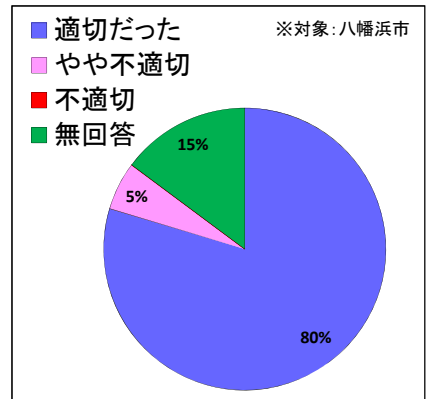
Q4 避難はスムーズに行えましたか



Q5 訓練を体験して避難は行えると感じましたか



Q6 安定ヨウ素剤の配布、服用は適切に行えましたか



## 【住民からの主な意見】

- ・道路状況がわからないため避難を実施するのに不安がある。
- ・地震等で孤立した地域に対し適切な避難方法を伝えることができるか不安。
- ・地域が孤立した場合を想定した訓練を実施したほうがいいと思う。
- ・避難生活において注意することは他の災害時も役に立つので参考になった。
- ・訓練実施について多数の方にアナウンスし理解を深めるべきだと思う。

## ○事後検討会等における参加機関等からの意見

### 【参加要員からの主な意見】

- ・県、市町の災害対策本部間の情報連携訓練等を行い、受入調整のシミュレーションを行いたい。
- ・災害対策本部の対応能力向上のための訓練を行う必要があると思う。
- ・広域避難所等での待機中に避難元市町の被害状況等を周知する必要があるのではないか。
- ・自主防災組織の方にも訓練をサポートしていただければ助かる
- ・バスや船中で県作成のDVDを視聴したことは普及啓発に繋がりが良かった。
- ・避難経由所や広域避難所において正確な情報を住民へ広報する必要がある。
- ・避難退域時検査場所については、出入口を別にした方が渋滞などの混乱を避けられると思われる。
- ・今回の様な定期訓練は防災意識向上の面で非常に有効と思われる。
- ・豪雨災害において道路冠水や土砂災害等で孤立した地域もあることから、周辺市町にもドローンの導入を検討いただきたい。

### 【参加機関からの主な意見】

- ・船着岸時の係留補助について、どの機関が行うのか役割を決めておく必要がある。【船舶着岸支援】
- ・検査場の混乱を避けるため、地面への文字やコーンの設置等、会場の案内表示が必要。【避難退域時検査】
- ・ヘリ着陸地点周辺の安全確認手順等について、要領の確立が必要ではないか【ヘリ着陸支援】
- ・ヘリ到着時間等の詳細をヘリポート担当者に連絡してもらえると円滑な対応が可能となる。【ヘリ着陸支援】
- ・参加住民に予め被害想定等を理解させておくと、避難所の運営や問診で配慮する点が明確になる。【避難受入所】
- ・映像伝送システムの映像がいつ伝送されてくるかが分からないため、伝送時刻等の共有が必要。【避難受入所】
- ・伊方発電所周辺の被災状況等の情報が入ってこなかったため、避難元の状況が分からなかった。【避難受入所】
- ・市町から広報の依頼を受け各活動隊へ指示するという訓練をブラインドで行ったことで、問題点の洗い出しができ、訓練の効果があがった。【消防本部運営】
- ・避難者の速やかな乗車、避難所への速やかな移動、健康チェック等、円滑に実施できた。【バス住民避難】